

自己資本額

項番

17

3

5

10

500000

(千円)

審査対象

2

(1.基準決算
2.2期平均)

2期平均を選択する場合に記入する。

基準決算

520000

(千円)

直前の審査基準日

480000

(千円)

利益額
(2期平均)

18

3

5

10

135000

(千円)

利益額(利払前税引前償却前利益)
= 営業利益+減価償却実施額

損益計算書の営業利益の額を記入。

別紙二「技術職員名簿」に記載した技術職員の人数の合計を記入

技術職員数

19

3

5

15

(人)

審査対象事業年度

営業利益

100000

(千円)

減価償却実施額

100000

(千円)

審査対象事業年度の前審査対象事業年度

営業利益

160000

(千円)

減価償却実施額

100000

(千円)

法人：法人税申告書別表16(1)及び(2)の当期償却額を記入。
個人：所得税青色申告決算書又は収支内訳書の減価償却費の額を記入。

登録経営状況
分析機関番号

20

3

5

0001

経営状況分析を受けた機関の名称

〇×センター

工事種別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第号	令和年月日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

申請書を実際に作成した人（その他内容に係る質問等に応答できる者）の氏名等を記入する。

連絡先

総務課

富山 四郎

電話番号

076-444-3316

所属等

ファックス番号

076-442-7954

23

工事種類別完成工事高

工事種類別元請完成工事高

項番

31

審査対象事業年度の
前審査対象事業年度

審査対象事業年度の
前々審査対象事業年度

審査対象事業年度の
前審査対象事業年度又は
前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度

357910
自02年04月至03年03月

年 月～ 年 月
年 月～ 年 月

審査対象事業年度

1113151719
自03年04月至04年03月1

計算基準の区分

1. 2年平均
2. 3年平均

計算基準は工事種類別完成工事高及び工事種類別元請完成工事高で共通。

左の完成工事高のうち元請工事(発注者から直接請け負った建設工事)に係る完成工事高を記入。

業 種 コード	完 成 工 事 高 (千円)	元 請 完 成 工 事 高 (千円)	完 成 工 事 高 (千円)	元 請 完 成 工 事 高 (千円)
32010	2500000	2000000	3000000	2500000
工事の種類	完 成 工 事 高 計 算 表	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表		
土木一式 工事				
32011				
工事の種類	完 成 工 事 高 計 算 表	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表		
PC 工事				
32020	5000000	5000000	1000000	1000000
工事の種類	完 成 工 事 高 計 算 表	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表		
建築一式 工事				
32050	2000000		5000000	
工事の種類	完 成 工 事 高 計 算 表	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表		
とび・土工・コンクリート 工事				
33その他				
工事の種類	完 成 工 事 高 計 算 表	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表		
その他 工事				
34合 計	3020000	2500000	4500000	3500000

契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例

(1. 有 2. 無)

事業年度開始日の直前1年以内に当社の技術職員となった者に○を付す。

経営規模等評価等対象建設業のうち、技術職員の数の算出において対象とする建設業の種類を2つ以内で選び該当するコードを記入。

技術職員名簿

20005

(用紙A4)

1級技術者が、監理技術者資格者証を有する場合であって、監理技術者講習を受けている場合に1を記入。その他の場合は必ず2を記入。

監理技術者資格者証の交付を受けている者について、その交付番号を記入。

項番数

81001

頁

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード	有資格区分コード	講習受講	業種コード	有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号	CPD単位取得数							
1	○	×川 ×太郎	年 月 日	29	8	2	0	1	2	1	4	2	0	5	2	1	4	2	
2		△田 △子	年 月 日	33	8	2	審査基準日時点の満年齢を記載			1	0	5	1	1	3	1		号	
3		×村 ×介	年 月 日	34	8	2				1	0	5	1	1	3	1		号	
4		☆島 ☆夫	年 月 日	35	8	2	0	5	2	7	3	2							
5		×山 ■江	年 月 日	40	8	2	0	1	1	1	3	1	0	5	1	1	3	1	第×××××号
6		×山 ×男	年 月 日	42	8	2	0	1	1	4	1	1	0	5	1	4	1	1	第×××××号
7	○	※野 ※作	年 月 日	51	8	2	0	1	1	1	3	1	0	5	1	1	3	1	第×××××号
8		×山 ×兵衛	年 月 日	64	8	2	0	1	1	4	1	1	0	5	1	4	1	1	第×××××号
9		・	年 月 日		8	2													
10		・																	
11		・																	
12		・																	
13		・	年 月 日		8	2													
14		・																	
15		・																	
16		・																	
17		・																	
18		・																	
19		・	年 月 日		8	2													
20		・	年 月 日		8	2													
21		・																	
22		・																	
23		・																	
24		・																	
25		・	年 月 日		8	2													
26		・																	
27		・																	
28		・																	
29		・	年 月 日		8	2													
30		・	年 月 日		8	2													

- 25 -

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

雇用保険加入の有無

41

1

[1. 有、2. 無、3. 適用除外]

健康保険加入の有無

42

1

[1. 有、2. 無、3. 適用除外]

厚生年金保険加入の有無

43

1

[1. 有、2. 無、3. 適用除外]

建設業退職金共済制度加入の有無

44

1

[1. 有、2. 無]

退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無

45

1

[1. 有、2. 無]

法定外労働災害補償制度加入の有無

46

1

[1. 有、2. 無]

若年技術職員の継続的な育成及び確保

47

1

[1. 該当、2. 非該当]

新規若年技術職員の育成及び確保

48

1

[1. 該当、2. 非該当]

CPD単位取得数

49

3

5

10

(単位)

技能レベル向上者数

50

3

5

1

(人)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況

51

1

[1. えるぼし認定（1段階目）、2. えるぼし認定（2段階目）、3. えるぼし認定（3段階目）、4. プラチナえるぼし認定、5. 非該当]

次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況

52

1

[1. くるみん認定、2. トライくるみん認定、3. プラチナくるみん認定、4. 非該当]

青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況

53

1

[1. ユースエール認定、2. 非該当]

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況

54

3

[1. 「全ての建設工事で実施」に該当、2. 「全ての公共工事で実施」に該当、3. 非該当]

建設業の営業継続の状況

営業年数

55

3

5

1

(年)

民事再生法又は会社更生法の適用の有無

56

2

[1. 有、2. 無]

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無

57

1

[1. 有、2. 無]

法令遵守の状況

営業停止処分の有無

58

2

[1. 有、2. 無]

指示処分の有無

59

2

[1. 有、2. 無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況

60

4

[1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無]

公認会計士等の数

61

3

5

0

(人)

二級登録経理試験合格者等の数

62

3

5

0

(人)

研究開発の状況

研究開発費（2期平均）

63

10

0

(千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数

64

3

5

(台)

国又は国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

エコアクション21の認証の有無

65

1

[1. 有、2. 無]

ISO9001の登録の有無

66

1

[1. 有、2. 無]

ISO14001の登録の有無

67

2

[1. 有、2. 無]

【若年技術職員の継続的な育成及び確保】
若年技術職員の割合(B/A)が【15%以上】に該当する場合は“1”を、該当しない場合は“2”を記入。
<記載例> 若年技術職員数(B)3人 ÷ 技術職員数(A)8人 = 37.5%
> 15% ⇒ 1. 該当
【新規若年技術職員の育成及び確保】
新規若年技術職員の割合(C/A)が【1%以上】に該当する場合は“1”を、該当しない場合は“2”を記入。
<記載例> 新規若年職員数(C)1人 ÷ 技術職員数(A)8人 = 12.5%
> 1% ⇒ 1. 該当
※(A)、(B)、(C)は、技術職員名簿に基づいて記入。詳しくは技術職員名簿の記載例を参照。
※(B/A)、(C/A)は、小数点第2位以下の端数を切り捨てて表示。

CPD単位を取得した技術者名簿
(**技術職員名簿に記載のある者を除く**)

通番	氏名	生年月日	CPD単位
<p>二級技士の一次検定試験に合格した者(二級技士補)で該当者のみ記載。 該当がない場合には作成不要。 その他の者は技術職員名簿に記載する。 下記記載要領を参考のうえ、 記載した者の確認資料と併せて提出すること</p>			
<p>「CPD単位」欄について 各技術者が審査基準日以前1年以内に取得したCPDの単位数(複数のCPD認定団体から習得が認定されている場合はいずれか1つのCPD認定団体において習得が認定された単位数)を別表1(国土交通省告示第八十五号、別表第十八)の左欄に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値で除し、30を乗じた数(小数点以下端数切捨)を記載。</p>			
上記技術者が取得したCPD単位の合計(①)			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">項番49と一致</div>
技術職員名簿に記載のある技術職員が取得したCPD単位合計(②)			
CPD単位総計(①+②)			

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、建設業法第七条第二号イ、ロ若しくはハ又は同法第十五条第二号イ、ロ若しくはハに該当する者又は一級若しくは二級の第一次検定に合格した者であって、規則別記様式第25号の14・別紙2に記載のない者について作成すること。
- 「CPD単位」の欄には、技術者がCPD認定団体によって修得を認定された単位数を、告示別表第十八の左欄に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値で除し、30を乗じた数値を記載すること。
 なお、小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

技能者名簿

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル 向上の有無	控除対象
1	×川 ×太郎		R2. 5. 1	○	
2	×山 ×兵衛				○
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> レベル判定の有無に関わらず、技能者に該当する方は全員掲載してください。 </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 評価無しの方が、レベル1の判定を受けた場合は、技能レベル向上者には該当しません。 </div>					
下記記載要領を参考のうえ、記載した者の確認資料と併せて提出すること。 該当がない場合には作成不要。 技能者とは、審査基準日以前3年間に建設工事の施工に従事した者です。 主任技術者や監理技術者等、建設工事の施工の管理のみに従事した者は技能者には該当しません。					
項番50「技能者数」と一致		項番50「技能レベル向上者数」と一致		項番50「控除対象者数」と一致	
合計	2(人)			1(人)	1(人)

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号チ又は同条第四号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者(ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。)について作成すること。
- 「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。
- 「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。
- 「控除対象」の欄には、審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。
- 本表の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。

2期又は3期分提出。

工 事 経 歴 書

決算期間 自 令和3 年 4 月 1 日
至 令和4 年 3 月 31 日

(建設工事の種類) とび・土工・コンクリート 工事

(税込・税抜)

該当するものに丸を付す。

業者番号05000000

商号又は名称富山建設(株)

富山県建設工事入札参加資格審査の申請をしている場合、業者番号を記入。

注 文 者	元請又は下請の別	JVの別	工 事 名 <div>共同企業体(JV)で行った工事についてはその旨記入。</div>	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者		請負代金	うち、 (・PC ・法面処理 ・鋼橋上部)		完成又は 完成予定年 月
					氏 名	主任技術者又は監理技術者の別(該当箇所にレ印を記載) 主任技術者 監理技術者				
富山県	元請	JV	〇〇〇工事	富山市	〇〇〇〇		レ	100,000	千円	①元請工事に係る完成工事について、当該完成工事に係る請負代金の額の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること(ただし、軽微な建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。) 例:元請完成工事高合計:250,000千円 ×70%=175,000千円<178,500千円
富山県	元請		〇〇〇工事	富山市	〇〇〇〇		レ	50,000	千円	
富山市	元請		〇〇〇工事	富山市	〇〇〇〇		レ	20,000	千円	
富山市	元請		〇〇〇工事	富山市	〇〇〇〇	レ		4,500	千円	
富山市	元請		〇〇〇工事	富山市	〇〇〇〇	レ		4,000	千円	
〇〇組(株)	下請		〇〇〇工事	富山市	〇〇〇〇	レ		20,000	千円	②それに続けて、既に記載した元請工事以外の元請工事及び下請工事(下請負人として請け負った建設工事をいう。以下同じ。)に係る完成工事について、すべての完成工事に係る請負代金の額の合計額のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に記載すること(軽微な建設工事については、10件を超えて記載することを要しない。) 例:完成工事高合計:300,000千円 ×70%=210,000千円<210,500千円
富山県	元請		〇〇〇工事	富山市	〇〇〇〇	レ		3,500	千円	
〇〇建設(株)	下請		〇〇〇工事	富山市	〇〇〇〇	レ		3,000	千円	
富山市	元請		〇〇〇工事	富山市	〇〇〇〇	レ		2,500	千円	
〇〇商事(株)	元請		〇〇〇工事					2,000	千円	
富山 太郎	元請		〇〇〇工事					1,000	千円	
			その他 元請工事 〇件					62,500	千円	
			下請工事 〇件					27,000	千円	

工事経歴書の作成方法については、本県建設業許可手引きもご参照ください。

ページごとの完成工事の件数及び請負代金の額の合計を記載。

最終ページにおいて、すべての完成工事の件数及び請負代金の額の合計を記載。

小計	〇 件	300,000 千円	〇 千円	うち 元請工事	
				250,000 千円	〇 千円
合計	〇 件	300,000 千円	〇 千円	うち 元請工事	
				250,000 千円	〇 千円

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書
及び
情報共有に関する同意書

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの期間に発注者から直接請け負った建設工事について、以下のとおり、建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施していることを誓約します。
また、建設業法第27条の26第1項に定める国土交通大臣又は都道府県知事及び一般財団法人建設業振興基金との間において、上記の内容を確認する目的での情報共有を行うことに同意します。

告示に掲げる建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)において、
・現場契約情報の作成及び登録がなされていること
・建設工事に従事する者がCCUSへの直接入力によらない方法でCCUS上に就業履歴を蓄積出来る体制を整備していること
を誓約する書面です。提出にあたっては、当該措置の実施が必須です。

直接入力によらない方法でCCUS上に就業履歴を蓄積出来る体制の整備とは、就業履歴データ登録標準API連携認定システム(※)をCCUSと連携し、かつ、審査対象建設工事に従事する者が自身の就業履歴を蓄積するにあたって支障のない範囲内に対応するカードリーダー等の就業履歴蓄積装置を配置、利用方法を周知することです。当該項目においては、実際の技能労働者等の就業履歴の蓄積率を評価するものではありません。

富山県知事 殿

年 月 日

(※)令和4年12月6日時点における就業履歴データ登録標準API連携認定システムは、「建レコ」、「EasyPass」、「WIZDOM」、「Buildee」、「ワイズワーク」、「TcPass」、「建設現場顔認証入退管理サービス」、「建設サイトシリーズ」、「KIZUKU」、「キャリアリンク」、「Greenfile.work」及び「ANDPAD」です。

建設キャリアアップシステム事業者ID

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

住所
商号又は氏名
代表者氏名

申請区分 ☐ (1. 全ての建設工事、2. 全ての公共工事)

科 目		件 数
措置実施工事		件
措置未実施工事	軽微な工事	件
	災害応急対策	件
合 計		件

記載要領

- 「 地方整備局長
北海道開発局長 知事」については、不要のものを消すこと。
- 「申請区分」の欄については、カラム内に該当する数字を記入すること。
- 表には、許可に係る建設工事の種類に関わらず、審査基準日以前1年のうちに発注者から直接請け負った建設工事のうち、「申請区分」の欄に記入した区分が「1」の場合は日本国内における全ての建設工事について、「2」の場合は日本国内における全ての公共工事について記載すること。
なお、表中に記載する内容が該当しない場合には、「0」を記載又は空欄とすること。
- 「措置実施工事」とは、告示第一の四の1の(十)に掲げる建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積する為に必要な措置を実施した建設工事又は公共工事をいう。
なお、当該措置を実施した建設工事においては、以下に掲げる軽微な工事及び災害応急工事等についても、当該項目に含むものとする。
- 「軽微な工事」とは、建設業法施行令第一条の二第一項に掲げる建設工事をいう。
- 「災害応急対策」とは、防災協定に基づき行う災害応急対策若しくは既に締結されている建設工事の請負契約において当該請負契約の発注者の指示に基づき行う災害応急対策をいう。

別表 1 (国土交通省告示第八十五号、別表第十八)

(公社) 空気調和・衛生工学会	50
(一財) 建設業振興基金	12
(一社) 建設コンサルタンツ協会	50
(一社) 交通工学会	50
(公社) 地盤工学会	50
(公社) 森林・自然環境技術者教育研究センター	20
(公社) 全国上下水道コンサルタント協会	50
(一社) 全国測量設計業協会連合会	20
(一社) 全国土木施工管理技士会連合会	20
(一社) 全日本建設技術協会	25
土質・地質技術者生涯学習協議会	50
(公社) 土木学会	50
(一社) 日本環境アセスメント協会	50
(公社) 日本技士会	50
(公社) 日本建築士連合会	12
(公社) 日本造園学会	50
(公社) 日本都市計画学会	50
(公社) 農業農村工学会	50
(一社) 日本建築士事務所協会連合会	12
(公社) 建築家協会	12
(一社) 日本建設業連合会	12
(一社) 日本建築学会	12
(一社) 建築設備技術者協会	12
(一社) 電気設備学会	12
(一社) 日本設備設計事務所協会	12
(公財) 建築技術教育普及センター	12
(一社) 日本建築構造技術者協会	12